

ホリスティック企業レポート

ワイヤレスゲート

9419 東証マザーズ

アップデート・レポート
2015年8月14日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20150811

ワイヤレスゲート (9419 東証マザーズ)

発行日:2015/8/14

**無線通信サービスのアグリゲーター国内最大手
新規事業の SIM カード販売事業は競争激化による販促費増大で赤字続く**

> 要旨

◆ 高速ワイヤレス・ブロードバンドサービスを提供

・ワイヤレスゲート(以下、同社)は、通信インフラを所有しない仮想移動体通信事業者(MVNO)として、複数の無線通信事業者から通信インフラを借り受け、高速ワイヤレス・ブロードバンドサービスを、個人向けに提供しているアグリゲーターである。

◆ 15年12月期上期はほぼ会社予想並み

・15/12期第2四半期累計決算は、前年同期比30.3%増収、24.3%営業増益で、同社の期初予想に対し売上高で97.7%、営業利益で97.3%の達成率であった。
・新規事業であるLTE 通信対応のSIMカード販売事業は、106百万円の損失であったと同社は分析している。

◆ 15年12月期業績予想

・15/12期について同社は前期比37.0%増収、69.9%営業増益とする期初予想を据え置いた。事業別売上高予想及び想定している期末会員数は開示していない。
・証券リサーチセンター(以下、当センター)は、前回レポート(15年2月発行)での業績予想を増額修正し、26.3%増収、63.7%営業増益を予想する。15/12期上期実績を鑑み、ワイヤレス・ブロードバンド事業及びその他の売上高予想を増額修正したこと等が主因である。

◆ 投資に際しての留意点

・同社は株主還元について DOE(株主資本配当率)を高水準に維持したいとしている。ただし、DOEの具体的な数値目標は公表していない。
・同社は15/12期の1株当たり配当金を26円と予想している。当センターも26円配を予想する。16/12期以降については、増益基調の持続と10%台のDOEを維持することを想定し、每期増配を予想する。

アナリスト:松尾 十作

+81(0)3-6858-3216

レポートについてのお問い合わせはこちら

info@stock-r.org

【主要指標】

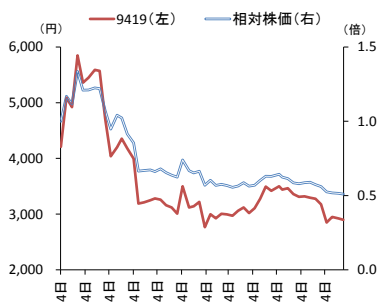
	2015/8/7
株価(円)	3,040
発行済株式数(株)	10,218,800
時価総額(百万円)	31,065

	前期実績	今期予想	来期予想
PER(倍)	61.7	36.7	26.6
PBR(倍)	13.5	10.8	8.2
配当利回り(%)	0.8	0.9	1.1

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン(%)	4.9	-9.5	-48.0
対TOPIX(%)	3.7	-9.9	-79.4

【株価チャート】



(注)相対株価は対TOPIX、基準は2014/8/8

【9419 ワイヤレスゲート 業種:情報・通信業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2012/12	5,500	—	597	—	575	—	423	—	47.6	157.1	0.0
2013/12	7,055	28.3	785	31.6	784	36.2	483	14.1	48.9	206.2	25.0
2014/12	9,105	29.1	794	1.2	789	0.7	499	3.3	49.3	224.5	25.0
2015/12 CE	12,472	37.0	1,350	69.9	1,348	70.8	856	71.6	84.5	—	26.0
2015/12 E	11,500	26.3	1,300	63.7	1,300	64.8	840	68.3	82.9	282.4	26.0
2016/12 E	14,300	24.3	1,800	38.5	1,800	38.5	1,160	38.1	114.5	370.9	34.0
2017/12 E	16,500	15.4	2,300	27.8	2,300	27.8	1,480	27.6	146.1	483.0	44.0

(注)CE:会社予想、E:証券リサーチセンター予想、1株当たり指標は期首に分割があったものとして算出

アップデート・レポート

2/9

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

> 事業内容

注 1) ワイヤレスマーケティング・ラボ
オンラインでの販促支援業務を担当している。

注 2) 無線 LAN スポット
無線 LAN を利用してインターネットの接続ができる場所を指す。

注 3) WiMax
Worldwide Interoperability for Microwave Access。無線 LAN 規格の一つで、広範囲での高速インターネット接続を特徴とする。

注 4) LTE
Long Term Evolution (長期的進化)。第 3 世代 (3G) 携帯電話のデータ通信をさらに高速化した規格で、光ケーブル等の有線ブロードバンドサービスに迫る高速通信を標榜している。

注 5) MNP 転入
Mobile Number Portability の略が MNP で、電話番号を変更せずに携帯電話事業者を変更することを MNP (携帯電話番号ポータビリティ) 転入と表現する。

◆ ワイヤレス・ブロードバンドサービスを提供

ワイヤレスゲート (以下、同社) グループは、同社及び連結子会社 1 社 (ワイヤレスマーケティング・ラボ^{注1)}) により構成されている。同社グループは、通信インフラを所有しない仮想移動体通信事業者 (MVNO : Mobile Virtual Network Operator) として、複数の無線通信事業者から通信インフラを借り受けてワイヤレス・ブロードバンドサービスを提供するアグリゲーターである。数種の高速無線通信サービスを、パッケージ化して個人に提供している。

具体的には、1) 複数の事業者の無線 LAN スポット^{注2} 約 4 万カ所を一つの ID 及びパスワードで利用できる公衆無線 LAN サービス、2) WiMAX^{注3} や LTE^{注4} 等の通信網も併用するモバイルインターネットサービスを、ユーザーのニーズに応じて提供している。これらのサービスは主にヨドバシカメラや携帯電話販売代理店等を通じて販売されている。ユーザーは、同社と契約すれば複数のキャリアのインフラを利用できるメリットがある。

同社は自らをワイヤレス・ブロードバンド業界の「PASMO」的な存在と説明している。PASMO があれば様々な交通インフラ会社が運営する施設 (鉄道、バス等) を利用できるように、同社の会員は複数の通信キャリアのインフラを利用できるメリットを享受できる。新しい通信技術が現れた場合でも大規模な投資をせずに、最適なタイミングで新技術を提供し、低コストでのオペレーションが可能であるなど、技術革新の目覚ましい通信業界にあって、「持たざる」メリットを享受できている。通信キャリアにとっては、使用していない周波数帯域を有効活用し収益化できるメリットがある。

同社の事業は、ワイヤレス・ブロードバンド事業 (14/12 期売上構成比 98.1%)、ワイヤレス・プラットフォーム事業 (同 1.7%)、その他 (同 0.3%) の三つの事業で構成されている。ワイヤレス・ブロードバンド事業は、さらに公衆無線 LAN サービス (同 9.6%) と、モバイルインターネットサービス (同 88.5%) に分類される。

ワイヤレス・ブロードバンド事業は、14 年 9 月から LTE 通信対応の SIM カード「ワイヤレスゲート Wi-Fi+LTE SIM カード」販売を開始した。加えて 15 年 4 月より音声通話とデータ通信が可能な SIM カード「ワイヤレスゲート Wi-Fi+LTE SIM 音声プラン」の販売を開始した。このサービスは月額 1,300 円から同 3,500 円までの 4 つの料金体系がある。新規契約時における MNP 転入^{注5} にも対応していることから、現在利用している携帯電話番号を変更することなくサービスを利用することができる。

ワイヤレス・プラットフォーム事業は、他の通信事業者へID及びパスワードの認証プラットフォームを提供しているほか、13年6月から電話リモートサービスを開始している。電話リモートサービスとは、365日間、PCやスマートフォンの操作方法や活用方法を電話やリモートでサポートするサービスを、月額490円(税込、以下同様)で提供するものである。このサービスの実際の運営は日本PCサービス(本社:大阪府吹田市)が行い、同社は課金プラットフォームを介して差額を利益としている。

その他(14/12期売上構成比0.3%)では、Wi-Fi環境インフラ事業等における機器販売及び保守料等が主力である。このWi-Fi環境インフラ事業は、経済的かつ効率的にWi-Fi環境の構築を可能とするソリューションである。

> ビジネスサイクル

◆ 技術革新の速い業界

インターネットを無線でつなげる技術は、技術革新が極めて速く、3年~7年程度で新技術に代替される傾向がある。同社と顧客との契約期間はサービス別に、1カ月から2年更新サイクルなど多様である。同社との契約期間もほぼ2年程度あるいは若干これより長めと考えられる。

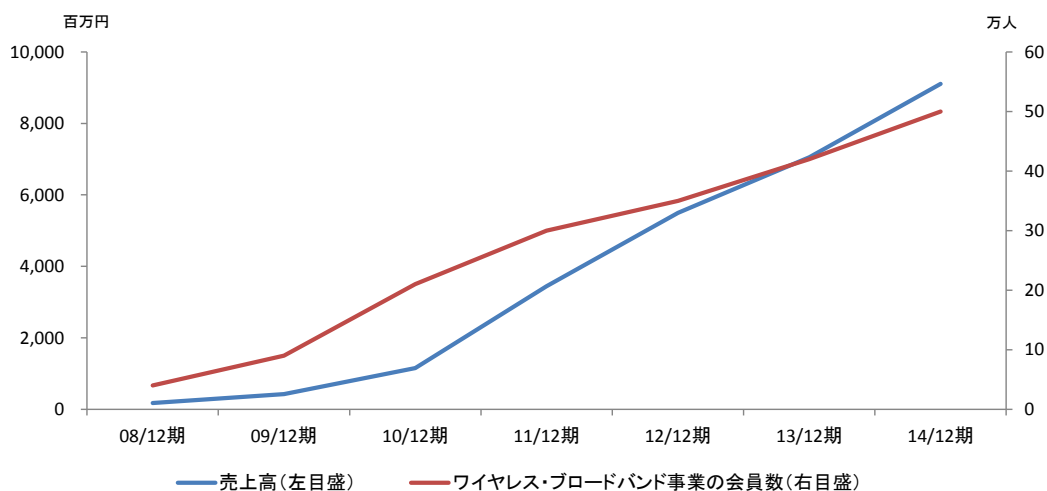
> KPI(業績指標)

◆ KPIは会員数

会員から毎月利用料を徴収するため、会員数の増加が増収につながり、継続して収入が見込めるストック型ビジネスである。同社売上高は、ワイヤレス・ブロードバンド事業の会員数×顧客平均単価(月額)により算出される。従って、同社KPIとして、会員数の推移が注目されるが、15/12期第2四半期累計(以下、上期)以降、開示しない方針に変更となった。

11/12期より会員数の伸びに比べて売上高の伸びが高い。この要因は、月額390円の「ワイヤレスゲート Wi-Fi」のサービス会員より同3,991円の「ワイヤレスゲート Wi-Fi+WiMAX ツープラス」等の高単価サービスの会員増加率が高まっているためである。

【 図表 1 】 売上高と会員数の推移



(出所) ワイヤレスゲート決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

> 強み・弱みの分析

◆新サービスをタイムリーに提供可能である点が強み

インフラ投資が不要で、アグリゲーターとして新サービスをタイムリーに提供可能であること、スマートフォンやタブレット端末などの普及や高速通信スピードへのニーズが極めて旺盛な成長市場において、ガリバー的存在であることが強みである。一方で、単一ビジネスに特化していること等が留意点であろう。

【 図表 2 】 SWOT 分析

強み (Strength)	<ul style="list-style-type: none"> ・ワイヤレス技術及びノウハウ ・インフラ投資コストが不要な事業モデルで、タイムリーな新サービスの提供が可能 ・業界最大手の実績と知名度、信用力
弱み (Weakness)	<ul style="list-style-type: none"> ・キーマンリスク：経営事業戦略は創業者である社長のノウハウ、人脈、手腕に負うところが大きい ・単一事業に特化 ・特定企業への販売チャネル依存度が高い
機会 (Opportunity)	<ul style="list-style-type: none"> ・国内の市場開拓余地、新規サービス ・スマートフォン及びタブレット端末の普及、高速通信スピードへのニーズの高まり
脅威 (Threat)	<ul style="list-style-type: none"> ・同社が対応できない技術革新 ・システム障害 ・登録会員及び利用者などの個人情報の流出

(出所) 証券リサーチセンター

> 決算概要

◆ 15年12月期上期決算は会社予想に若干未達

15/12 期上期決算は、売上高 5,477 百万円 (前年同期比 30.3%増)、営業利益 506 百万円 (同 24.3%増)、経常利益 506 百万円 (同 24.6%増)、純利益 322 百万円 (同 24.8%増) であった。

同社の期初予想に対する達成率は、売上高で 97.9%、営業利益で 97.3% であった。売上高では、その他売上高の貢献のプラス要因と、音声通話とデータ通信が可能な SIM カード「ワイヤレスゲート Wi-Fi+LTE SIM 音声プラン」の発売時期が約 2 カ月遅れたことのマイナス要因がほぼ拮抗、利益面ではその他売上高の貢献による総利益の増加が競争激化により販売促進費が増大した SIM カード事業の損失にほぼ相殺された模様である。

同社の KPI であるワイヤレス・ブロードバンド事業の会員数は 15/12 期上期より開示されなくなったが、14/12 期と同様な増加となった模様であり、証券リサーチセンター (以下、当センター) では 540 千人 (前期末比 40 千人増) と推定した。

【 図表 3 】 15年12月期上期決算概要 (百万円)

	当初予想	実績	達成率	前年同期比
売上高	5,594	5,477	97.9%	30.3%
営業利益	520	506	97.3%	24.3%
経常利益	520	506	97.4%	24.6%
純利益	331	322	97.0%	24.8%

(注) 当初予想とは、ワイヤレスゲートの期初予想を指す
(出所) 決算短信より証券リサーチセンター作成

ワイヤレス・ブロードバンド事業の中核であるモバイルインターネットサービスの売上高は 4,907 百万円 (前年同期比 32.5%増) であった。15年2月から販売を開始した、データ通信量無制限かつ通信速度制約のない「ワイヤレスゲート Wi-Fi+WiMAX ツープラス ギガ放題 au スマホ割 2年」プランを中心に増収となった。

公衆無線 LAN サービスの売上高は 401 百万円 (前年同期比 10.7%減) と減収であった。「ワイヤレスゲート Wi-Fi+LTE SIM カード」の販売活動に注力したため、公衆無線 LAN サービス単体での加入が低迷したためである。

注6) M2M/IoT
マシン・ツー・マシン、インターネット・オブ・シングズ。前者は人間の介在なしに行われる機器間通信、後者は電化製品や家庭用品などのあらゆるモノがインターネットを通じて接続され、モニタリングやコントロールを可能にするといった概念を指す。

ワイヤレス・プラットフォーム事業の売上高は55百万円(前年同期比35.1%増)であった。電話リモートサービスの新規会員獲得が順調に推移したためである。

その他の売上高は112百万円(前年同期比1,095.4%増)であった。特にM2M/IoT^{注6)}事業サービスに関連した法人向け大型案件の売上計上が貢献した。M2M/IoT事業サービスの最近の例では、大規模HEMS情報基盤整備事業「みやまHEMSプロジェクト」(以下、みやまPJ)が挙げられる。みやまPJにおいてはエプコ(2311 東証JQS)と組み、福岡県みやま市のインターネット回線が未接続の高齢者宅に対して、4月から同社のLTE回線の提供を開始した。

売上総利益率は前年同期比1.5%ポイント低下し27.0%となった。SIMカード販売事業のための固定費負担増が低下要因である。一方で、販売費及び一般管理費の約7割を占める販売代理店への支払い手数料が同22.0%増と増収率を下回ったが、売上総利益率の低下を補えず、売上高営業利益率は同0.4%ポイント低下し9.3%となった。なお、同社によれば、SIMカード販売事業は106百万円の損失であった。

> 業績見通し

◆ ワイヤレスゲートの15年12月期業績予想

15/12期について同社は、売上高12,472百万円(前期比37.0%増)、営業利益1,350百万円(同69.9%増)、経常利益1,348百万円(同70.8%増)、当期純利益856百万円(同71.6%増)とする期初予想を据え置いた。事業別売上高予想及び想定している期末会員数は開示していない。増収率に比べて高い営業増益率を見込むのは、増収に伴い販売費及び一般管理費の負担が軽減することによるものと思われる。

◆ 証券リサーチセンターの15年12月期予想

当センターは、15/12期業績予想を前回レポート(15年2月発行)から増額修正し、売上高11,500百万円(前期比26.3%増、従来予想11,200百万円)、営業利益1,300百万円(同63.7%増、同1,200百万円)、経常利益1,300百万円(同64.8%増、同1,198万円)、当期純利益840百万円(同68.3%増、同740百万円)を予想する。15/12期末のワイヤレス・ブロードバンド事業の会員数は58万人(前期末比16.0%増)という従来予想を変更しない。

従来予想からの変更点は、事業別売上高、売上総利益率等である。事業別売上高予想は、15/12期上期実績を鑑み、単価の低い公衆無線LANサービスの予想売上高を900百万円から780百万円(前期比10.5%減)へと減額修正する一方、単価の高いモバイルインターネットサービスの予想売上高を9,960百万円から10,380百万円(同28.8%

増)へと増額修正したことで、ワイヤレス・ブロードバンド事業売上高を10,860百万円から11,160百万円に増額修正した。ワイヤレス・プラットフォーム事業の予想売上高も15/12期上期実績を踏まえ290百万円から190百万円(同26.2%増)、その他の売上高予想も同様に50百万円から150百万円(同493.1%増)に増額修正した。

売上総利益率の修正は、採算性の高いワイヤレス・ブロードバンド事業の予想売上高を増額修正したためである。同社の業績予想と当センターの業績予想との乖離は、ワイヤレス・ブロードバンド事業及びその他の当センター予想の売上高が同社想定をやや下回っていることに起因すると思われる。

> 中期見通し

◆ 証券リサーチセンターの中期見通し

同社は、数値目標を伴った中期経営計画を公表していない。当センターでは、増額修正した15/12期業績予想を踏まえ、中期業績予想も見直した。KPIである会員数の16/12期及び17/12期の予想は従来通りの毎期80千人増だが、客単価の低い公衆無線LANサービスの会員数が減少傾向であるのに対し、客単価の高いモバイルインターネットサービスの会員の増加が牽引役となることを想定した。したがって、15/12期業績予想に準じ事業別の予想売上高を修正したことから、16/12期以降の中期業績予想を見直した。

【 図表 5 】 中期業績予想

(百万円)

	14/12期実績	旧15/12期E	15/12期E	旧16/12期E	16/12期E	旧17/12期E	17/12期E
売上高	9,105	11,200	11,500	13,400	14,300	15,600	16,500
ワイヤレス・ブロードバンド事業	8,929	10,860	11,160	12,840	13,870	14,810	15,980
ワイヤレス・プラットフォーム事業	150	290	190	490	230	700	270
その他	25	50	150	70	200	90	250
(期末会員数、千人)	500	580	580	660	660	740	740
売上総利益	2,485	3,192	3,300	3,819	4,200	4,446	5,000
(対売上高比)	27.3%	28.5%	28.7%	28.5%	29.4%	28.5%	30.3%
販売費及び一般管理費	1,690	1,992	2,000	2,251	2,400	2,459	2,700
(対売上高比)	18.6%	17.8%	17.4%	16.8%	16.8%	15.8%	16.4%
営業利益	794	1,200	1,300	1,568	1,800	1,987	2,300
(対売上高比)	8.7%	10.7%	11.3%	11.7%	12.6%	12.7%	13.9%
経常利益	789	1,198	1,300	1,566	1,800	1,985	2,300
(対売上高比)	8.7%	10.7%	11.3%	11.7%	12.6%	12.7%	13.9%
当期純利益	499	740	840	965	1,160	1,220	1,480
(対売上高比)	5.5%	6.6%	7.3%	7.2%	8.1%	7.8%	9.0%

(出所) 証券リサーチセンター

> 投資に際しての留意点

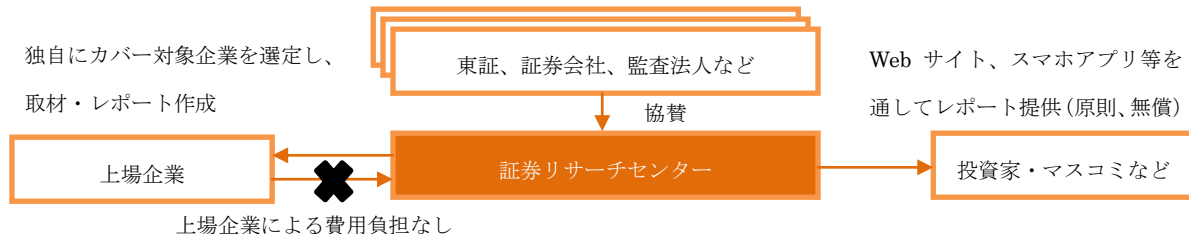
◆ 16年12月期以降も増配が続くと予想

株主還元策について、同社が重要視する経営指標としては、DOE (株主資本配当率=年間配当総額÷株主資本=ROE×配当性向)を掲げている。同社のDOEは13/12期は13.9%、14/12期は11.7%であった。ただ、DOEの目標は公表していない。また、同社は目標とする配当性向を持たず、「配当額は前の期を下回らない」ことを重視している。15/12期の配当金については1株当たり26円を予想している。

当センターは15/12期の1株当たり配当金について年26円を予想する。16/12期以降については、増益基調の持続という当センター予想と10%台のDOEが維持されるという想定に基づき、每期増配を予想する。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。



■ 協賛会員

(協賛)

東京証券取引所	SMBC 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	有限責任あずさ監査法人	有限責任監査法人トーマツ	新日本有限責任監査法人
優成監査法人	株式会社 ICMG		
(準協賛)			
三優監査法人	太陽有限責任監査法人	株式会社 SBI 証券	
(賛助)			
日本証券業協会	日本証券アナリスト協会	監査法人 A&A パートナーズ	いちよし証券株式会社

本レポートの特徴

「ホリスティック企業レポートとは」

ホリスティック企業レポートとは、証券リサーチセンターが発行する企業調査レポートのことを指します。ホリスティック企業レポートは、企業側の開示資料及び企業への取材等を通じて収集した情報に基づき、企業価値創造活動の中長期の持続可能性及び株価評価などの統合的分析結果を提供するものです

■ 魅力ある上場企業を発掘

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ 企業の隠れた強み・成長性を評価

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI (業績指標) を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ 第三者が中立的・客観的に分析

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

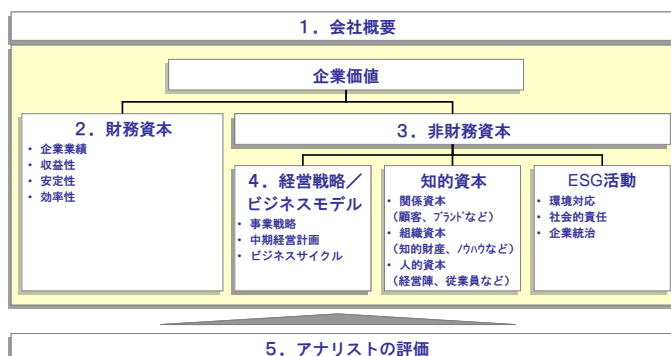
本レポートの構成

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。

「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。

それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略/ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。

本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



指標・分析用語の説明

■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR (Price Book Value Ratio)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG

Environment : 環境、Society : 社会、Governance : 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価を SWOT 分析と言います

■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標 (ものさし) のことです

■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。